

日系ブラジル人労働者の二層化

—— 長浜地域の質問紙調査の報告を中心に ——

Two stratifications of a Japanese-Brazilian worker

—— Mainly on a report of question paper investigation of Nagahama area ——

長 光 太 志

要 旨

長浜地域では、入管法の改正以降、大量の日系ブラジル人労働者が流入している。彼らの多くは、A社という派遣会社を経由することで日本に入ってくる。しかしその後、「A社から転出する層」と「A社に滞留する層」に分化する。この分化の要因は何であろうか？ またそれは、日系ブラジル人の滞日長期化や定住化とどのような関わりがあるのであろうか？ 本論文は、この問題に関して、A社雇用の日系ブラジル人に行った質問紙調査を利用して考察を加える。

キーワード 日系ブラジル人 デカセギ 派遣会社 滞日長期化 定住化志向

1. はじめに

入管法の改正以降、日本に大量の日系ブラジル人労働者が流入してきている。彼らの多くは、デカセギを目的に入国し、一定期間を働いた後、日本に帰ると思われていた。しかし昨今、小内（2001）梶田（2005）に代表されるような日系ブラジル人の定住化について検討する研究が幾つも発表されている。これは量的に拡大した日系ブラジル人を、実証的に調査することの必要性が高まってきているからである。本論文も、このような問題意識を共有し、未だ詳しい調査の成されていない滋賀県長浜地域の日系ブラジル人を対象に行った質問紙調査を利用して、日系ブラジル人労働者の動向について考察を加えてみたい。

2. 調査の目的

本調査のフィールドであった長浜地域（旧長浜市＋旧山東町）では、ブラジルから、日系ブラジル人とその家族が派遣会社を通じて大量に流入している。そこで長浜地域の有力派遣会社Aに登録した日系ブラジル人の特徴を調べてみたい。特に、日系ブラジル人が(1)渡日後、その後すぐにA社から転出していく層と、(2)中長期に渡ってA社で雇用され、結果として長浜での滞在期間を長期化させている層に分化していることを示し、そこから長浜地域の日系ブラジル人の動向について考察したい。尚、報告に当たっては、必要に応じて本調査データの他に、派遣会社Aから提供されたデータや平成17年版在留外国人統計¹⁾を利用する。

3. 調査の概要

3.1 母集団選定の経緯

長浜の日系ブラジル人を調査するに当たり、ランダムサンプリングを行うことは困難であった。そこで、長浜市最大の人材派遣会社Aに了解を得て、A社に登録し、長浜市および隣接地区である山東町に居住する日系ブラジル人783名（2005年2月28日現在）²⁾とその家族を対象に調査を行った。

3.2 調査期間

調査期間：2005年1月22日(土)から1月30日(日)
の土曜日・日曜日

3.3 調査の実施要領と経緯

調査はA社の社宅・アパートを、調査員と通訳者がペアを組んで訪問した。調査員が簡単な挨拶をした上で、通訳者に調査の意図を説明してもらい、対象者に調査票を手渡して留め置きとした。回収は、調査の依頼後、約30分経過した時点で一度目を実施した。一度目で回収できなかった票は、翌日あるいは翌週に再度回収を実施した。また訪問した際に、不在であった者や解答を拒否した者は、対象者から除外した。尚、調査期間中に少なくとも3回は訪問を繰り返している。

3.4 有効票数

調査では、最終的に352票を配布・261票を回収した。また回収した票の中から258票を有効であると判断し分析に使用している。ただし長浜市に居住する日系ブラジル人を特定することが困難であったため、標本調査にはなっていないことを断っておく。

3.5 補足

調査に当たってはA社に協力をして頂いたが、A社が前面にできることは避けた。これは、「会社との繋がりが見えると、調査に回答し難くなる」というA社社員のアドバイスに従ったものである。

また、配布・回収の際に、偶然、独身寮の管理者の協力を得ることができた。そのため、20代男性・30代男性のデータが、他の属性の人々より多く集まっている可能性がある。

尚、アンケート調査に協力して頂いた日系ブラジル人の方々から、アンケート調査に付随して、簡単なお話も伺っている。

3.6 調査項目

報告では、アンケートの中の特徴的だと思われるものを取り出し報告する³⁾。

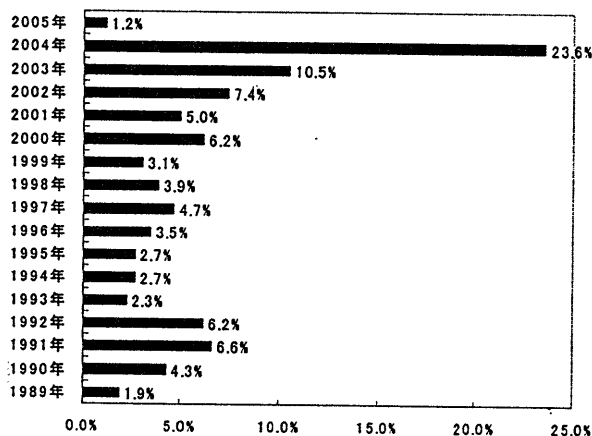
4. 派遣会社Aに雇用される

日系ブラジル人の特徴

4.1 転出の多さ

転出の多さが、派遣会社Aに登録する日系ブラジル人の1つの特徴である。これは以下のような調査結果からも推測できる。図1を見て欲

図1 渡日した年



しい。これは「日本に住み始めた年は何年ですか?」という設問に対する回答である。これを見ると2005年に日本に住み始めたという人々の割合が極めて高い。しかし2005年だけ特に多くの人々が流入したという事は考えにくく、むしろ過去に長浜に来た日系ブラジル人の多くは、もう長浜に居ないのではないかと考えられる。長浜に来た日系ブラジル人の多くが、短期間のうちに転出してしまうため、最新年の回答数が極端に多く、過去に遡るほど回答数が激減する結果になるのではないだろうか。そう考えるなら、この図は、長浜から転出してゆく人々の多さを表していると言えるだろう。

4.2 年齢別人口比

このような転出の多さは、年齢別の人口構成からも読み解くことができる。図2は、“全国の日系ブラジル人の年齢別人口比”と“長浜の派遣会社Aに雇用される日系ブラジル人の年齢別人口比”とを比べたものである。

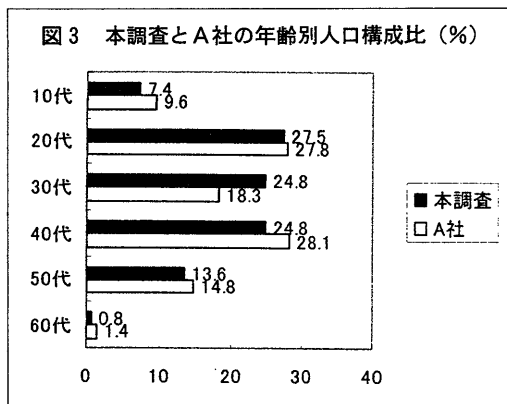
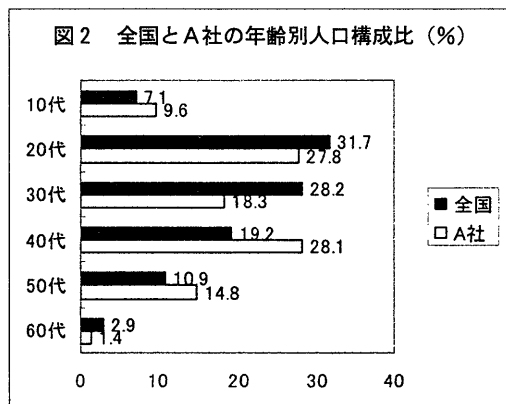
これによると、在留外国人統計をもとに作成した全国の年齢別人口比は、20代の人々が最も多く、そこから30代・40代・50代と年齢を重ねるにつれて、徐々にパーセンテージが下がっていくのが分かる。

一方、A社に雇用される日系ブラジル人の年齢別人口比は、全国比とは異なる推移を見せている。20代の比率が高いのは全国比と同様であ

るが、そこから年齢を重ねるごとに緩やかに減衰するのではなく、40代の人口が比較的高く、50代の比率でも全国比をやや上回る結果を示している。年齢別の比率を見る限り、全国比では20～30代といった世代が多いが、A社では40～50代といった世代も少なくない割合で存在していることが分かる。

図3は、今回の調査結果に基づいて作った日系ブラジル人の年齢別人口比とA社のそれを比べたグラフである。A社と本調査のデータは基本的に類似しているが、本調査のデータでは30代の人間の比率がやや高めに観測されている。これは補足でも述べた独身寮票の影響ではないかと考えられる。今後の分析は、基本的に本調査のデータはA社雇用の日系ブラジル人を反映していると考えるが、この点においてのみ若干の注意を要する。

さらにA社の年齢別人口構成比の特徴を浮き彫りにするべく、全国の都道府県のうち、ブラジル人の人口が1万人を超える都道府県⁴⁾の年齢別人口比を、在留外国人統計を利用して算出した。そうすると1万人以上のブラジル人を抱える都道府県は全部で10県あり、そのうち9県までが全国比とほぼ同じ構成比であった。そこで、それらの中から代表的であった愛知県と静岡県、唯一特色の見られた三重県、長浜地域を含む滋賀県、それぞれの年齢別人口比をA社のものと比べたものが図4である。



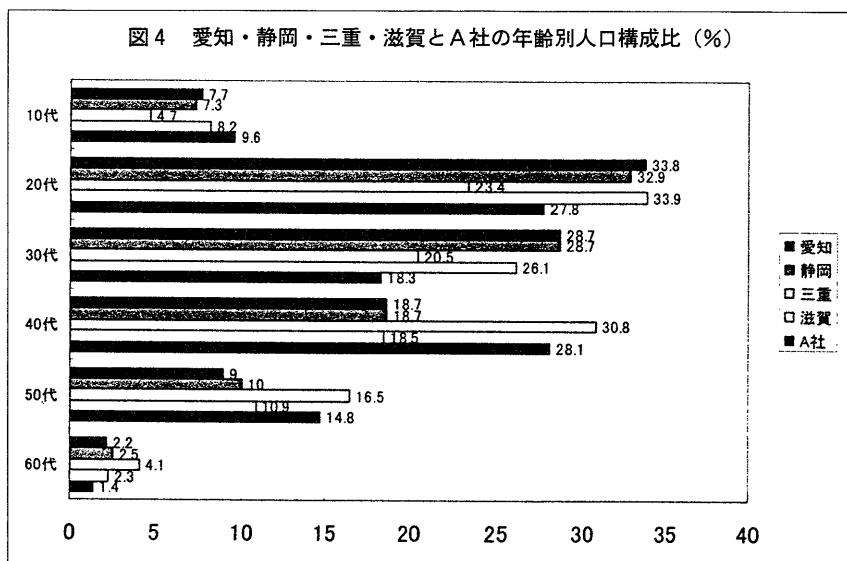


図4について、もう少し詳しく見てみよう。愛知県・静岡県・滋賀県の年齢別人口比は、20代の比率が最も高く、その後、年齢が上がるに連れて人口が減少してく「山型」である。一方、三重とA社は、20代の比率もそれなりに高いが、40代の比率が目立って高く、とても全国比や他の県同様の「山型」とは言いにくい。図5を見る限り、A社の年齢別人口比は、全国比の傾向を踏襲する県とはことなり、40代・50代という高年齢層の高さが特徴である三重県と類似していると考えられる⁵⁾。

では、このようなA社と全国の年齢別人口比に見られる違いと、長浜地域の日系ブラジル人の流動性の高さとは、どのような関係にあると言えるのだろうか。1つの可能性として、以下のようなことが考えられる。

長浜地域のA社は、派遣する日系ブラジル人を、現地の代理店を通じて直接ブラジルから呼び寄せている。その際、渡航費を貸付け、日本での居住空間を確保し、諸々の生活面でのサービス（生活必需品の完備、共済による100%支給の健康保険、病院の付き添

い、銀行代理、送迎など）も提供している。文字通り、A社に登録する日系ブラジル人は、身一つでのデカセギが可能なのである。このことは、初めて日本でデカセギを行う者や日本での経験が浅い者にとって、大変魅力的に映ると思われる。

例えば、それは、図5や表1のようなアンケート結果からも推測できる。図5では、日系ブラジル人たちが派遣会社に最も求めるものを答えて貰っている。そこでは、残業や高賃金よりも生活関係の項目が極めて高い数値を示した。表1は、派遣会社が行っている個々のサービスに関する評価であるが、これも低く評価するものは、全体の1割程度しかない。ここから、派遣会社Aの日系ブラジル人にとって、同社のサー

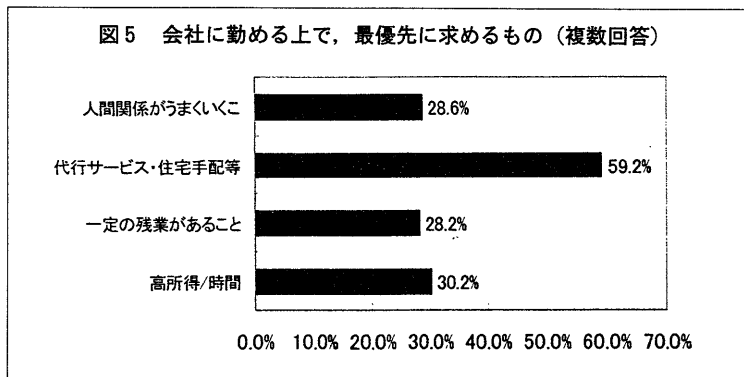


表1 派遣会社A社のサービスに対する評価

	良 い	普 通	悪 い	非 該 当	無 回 答	合 計
送 迎 %	41.5	42.2	5.8	3.5	7.0	100 (258)
病 院 付 添 %	45.0	33.7	5.8	4.7	10.9	100 (258)
銀 行 等 代 理 %	32.2	43.8	10.1	3.1	10.9	100 (258)
宅配便等代理受取 %	30.6	43.0	11.2	3.5	11.6	100 (258)

ビスが魅力的であることが伺える。

しかし一方で、デカセギ労働の性質上、A社に流入してくる日系ブラジル人の全てが、給与以上に生活におけるサービスを重視しているということも考えにくい。また日本での生活経験を積み、事実上、このようなサービスは必要性を低下させるかもしれない。

そこで、ここから想像できるのは、派遣会社Aに特徴的な年齢別人口構成が、A社の置かれた構造的な状況によって発生しているのではないか…ということである。つまり構造的な状況とは、「①渡日し日本で暮らし始めるに当たって、A社は非常に都合が良いサービスを完備している。」「②しかし、サービスが給与を圧迫しているため、渡日し、日本での生活に慣れたら、可能な者から給与の高い所へ移っていく。」「③逆に、A社のサービスを高く評価している者や、他へ移ることの出来ない者は、A社に残り続ける」という状況である。

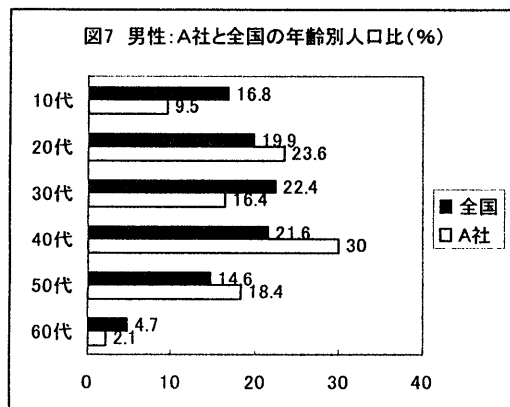
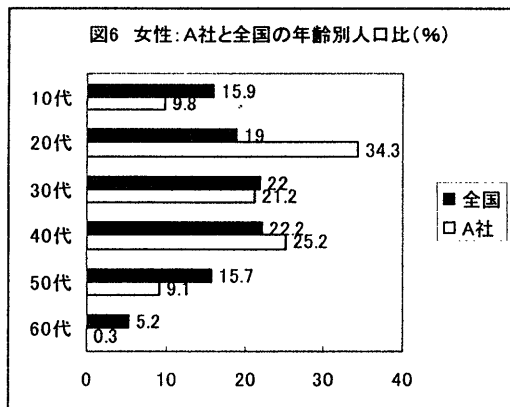
ここで少し注意しておきたいのは、図4の滋

賀県の年齢別人口構成比である。A社の存在する長浜地域は、滋賀県の中に存在する。しかしA社と滋賀県の年齢別人口構成比は異なる。これは、都道府県と1企業という非対称なものを比べているということを勘案しても、1つの論点を提示してくれ

る。つまり「A社から流出していく日系ブラジル人は、どこに行ってしまうのか」という問題である。

そのことを考えるための1つの材料として、A社と全国との年齢別人口比を、男女別で作成してみたい。これは「A社から流出して行く層」を考えるために、「A社に残る層」の特徴を明らかにしてみたいからだ。

年齢別人口比を男女別で表記してみると、A社の女性と男性とでは、傾向に差があることが分かる。男性は、図2のA社とそれほど変わらない推移を示すが、女性は20代の比率が全国を上回っており、30代の比率も男性に比べて低くはない。逆に40代の比率は、男性ほど高い数値を示さない。これは長浜から出て行く人々が、単に年齢だけで決定されているわけではないことを示している。そこで次節では、もう少し違った視点から、A社から出て行く人々とA社に残る人々との違いを浮かび上がらせてみたい。



裏付けているように思われる⁷⁾。

5. 二層化するA社雇用の 日系ブラジル人

5.1 同居形態と長浜滞在予定

前節の最後に提示した男女別の年齢別人口比から分かることは、単なる年齢が“A社から流出していく層”と“A社に滞留する層”とを分ける訳ではないということである。では、2つの層を分かつ要因は何なのであろうか。

この要因を考えるに当たり、丹野（2005）の以下のような図式を参考にしてみよう。

- ・単価が高いフレキシブルな労働…自動車産業等（30代前後の男性）
- ・単価が安く常に人手不足の労働…中小企業・サービス業（高齢者・女性・若年層）

これは、丹野が愛知の労働市場の特徴を示すために利用した図式である。丹野は、この図式を前提に、愛知の日系ブラジル人家族の場合、家族を軸にした収入確保戦略として、夫がフレキシブルで単価の高い労働に従事し、妻や高齢者が継続的だが単価の安い労働をする。そうすることで、家族がフレキシブルな労働をストックする場所（失職時の夫をかかえる場所）になっていくことを主張する。この図式をA社に当てはめることができるであろうか。近藤（2006）は、丹野のこの図式を意識しながらも、A社が存在する長浜の労働市場は、やや異なる構造を持つと主張する。具体的に言うと、長浜の労働市場は「単価が安く常に人手不足の労働である」というのだ。そのためA社の日系ブラジル人家族の場合は、夫婦ともに単価が低くても雇用が安定した労働を選択し、その結果、滞在期間も長期化しているものと推測できる。単身で生活をしている者と何らかの形で家族と共に生活をしている者⁸⁾の間で、長浜での滞在予定がどの程度ことなるのかを聞いた表2は、この推測を

表2 同居形態と長浜滞在予定のクロス表

	長浜での滞在予定		合 計
	3年未満	3年以上	
単 身	77.4%	22.6%	100.0% (93)
同居形態 家族と同居	47.0%	53.0%	100.0% (149)
合 計	58.7%	41.3%	100.0% (242)

p = 0.000

もう少し詳細に見てみよう。表2は、「家族と同居しているかどうか（同居形態）」が「長浜での滞在予定」に影響を与えるかどうかを調べたクロス表である。この表を見ると、単身者は、8割近くの者が3年以内に長浜を出て行くつもりであるのに対し、家族と同居しているものでは、長浜に3年以上滞在する予定の者が5割近くに上っている。近藤の解釈に従うなら、長浜の労働市場は「単価が安く常に人手不足の労働」であるのだから、単純に個人の稼ぎを重視するなら長浜から出て行った方が良いはずである。事実、個人の稼ぎに忠実な単身者たちは、過半数の者が長浜での滞在予定を短く設定している。しかし家族でデカセギを行っている者たちの中には、単価が低くても雇用が安定した労働を選択する者もあり、この層は、長浜に滞留していくことになるのではないだろうか。

5.2 同居形態と派遣会社のサービス

前節での解釈を、側面から補強する以下のようなデータも存在する。

表3～5は、家族と住んでいるか否かによって、派遣会社が提供するサービスについての受け止め方が変わるかどうかを分析したものである。「病院の付き添い」「銀行等の代理」「宅配便等の代理」といった生活に密着する項目に関して、顕著な違いが見られる。基本的にはサービスであるから、単身者も家族と同居している

表3 同居形態と派遣会社サービス：病院への付き添いのクロス表

		派遣会社のサービス：病院への付き添い			合 計
		よ い	ふつう	わるい	
同居形態	単 身	36.5%	47.3%	16.2%	100.0% (74)
	家族と同居	62.1%	35.7%	2.1%	100.0% (140)
合 計		53.3%	39.7%	7.0%	100.0% (214)

p = 0.000

表4 同居形態と派遣会社サービス：銀行等代理のクロス表

		派遣会社のサービス：銀行等代理			合 計
		よ い	ふつう	わるい	
同居形態	単 身	25.0%	60.0%	15.0%	100.0% (80)
	家族と同居	45.7%	44.2%	10.1%	100.0% (138)
合 計		38.1%	50.0%	11.9%	100.0% (218)

p = 0.010

表5 同居形態と派遣会社のサービス：宅配便等の代理受取

		派遣会社のサービス：宅配便等の代理受取			合 計
		よ い	ふつう	わるい	
同居形態	単 身	19.7%	61.8%	18.4%	100.0% (76)
	家族と同居	46.0%	43.2%	10.8%	100.0% (139)
合 計		36.7%	49.8%	13.5%	100.0% (215)

p = 0.001

者も肯定的なニュアンスで捉えているが、家族と同居している者たちのほうが、より積極的にこのサービスを支持している。これは、サービスの内容が地域生活の援助に関するものであるから、長浜での生活が単身者に比べて根付かざるを得ない家族層が、この種のサービスを便利なものとして受け止めているのではないだろうか。

さて、これまでの考察から分かってきたことをまとめると以下になる。

A社雇用の日系ブラジル人は、2つの層に分化しつつある。

①物価が高いフレキシブルな労働を望む層（30

歳前後の男性が中心）→A社から転出

②単価が安くとも継続的な労働を望む層（家族と同居してる人々が中心）→A社に滞留

では、この2つの層に、それぞれ定住化傾向はどの程度読み取れるのであろうか？

6. 定住化の可能性

前節では、“単身である”か“家族と同居している”かによって、デカセギのやり方が変化し、派遣会社の行うサービスに対する評価も違ってくることを確認した。そこで本節では、同居形態の違いによって、“日本での滞日計画”や“長浜市への要望”がどのように変化するのか

表 6 同居形態と日本での居住予定のクロス表

		日本での居住予定				合 計
		3 年以内 ぐらい	10年以内 ぐらい	定住する	分らない	
同居形態	単 身	56.5%	25.0%	3.3%	15.2%	100.0% (92)
	家族と同居	28.3%	45.4%	2.0%	24.3%	100.0% (152)
合 計		38.9%	37.7%	2.5%	20.9%	100.0% (244)

p = 0.000

に注目し、それぞれの層の定住化の可能性について考察したい。

6.1 同居形態と滞日計画

表 6 は、“同居形態”と“日本での居住予定”のクロス表である。ここでも“単身者”と“家族と同居”している人々の違いがはっきりと現れている。単身者は、半数以上の人々が、日本での居住予定を 3 年以内と答えているのに対して、家族と同居している人々は、3 割弱に留まっている。逆に単身者の中で、日本での居住予定を 10 年以内と答えている者は 2 割強しかおらず、半数近くが 10 年以内と答えた家族と同居している人々と大きく異なる。また家族と同居している人の内で、2 割強の人々が、滞日予定を不透明なものとして捉えている。ここから単身者よりも家族と同居している人々の方が、主観的な滞日計画を、長期化ないし不透明化させている

ことが見て取れる。

6.2 同居形態と長浜市への要望

図 8 は、長浜市への要望（複数回答）の多重集計表である。これらの項目と同居形態とをクロス分析にかけ、関連を確認出来た物がその下の表 7～9 である。

表 7～9 は、同居形態と長浜市への要望をクロス分析にかけ、関連があったものを取り上げている。3 つの表を見比べると分かるのは、全て教育に関わる要望であるということである。そして、個々の教育の持つニュアンスは違っても、概ね単身者は教育問題に興味がなく、家族と同居している人々の 3 割から 5 割弱程度が、教育問題に関心を寄せていることが分かる。

さらに教育問題の中身を見てみると、日本人との共生に関わる教育や日本社会の中でより良く生活できるための教育よりも、ブラジルに帰

国した後、ブラジルの社会にスムーズに適應できるための教育が重視されていることが分かる。これは、教育に関心のある家族と同居している層であっても、帰国を意識した生活を送っているためであろう。

6.3 定住化の可能性

5 節で確認した同居形態と派遣会社のサービスに対する評価のクロス表を見ると、生活に密

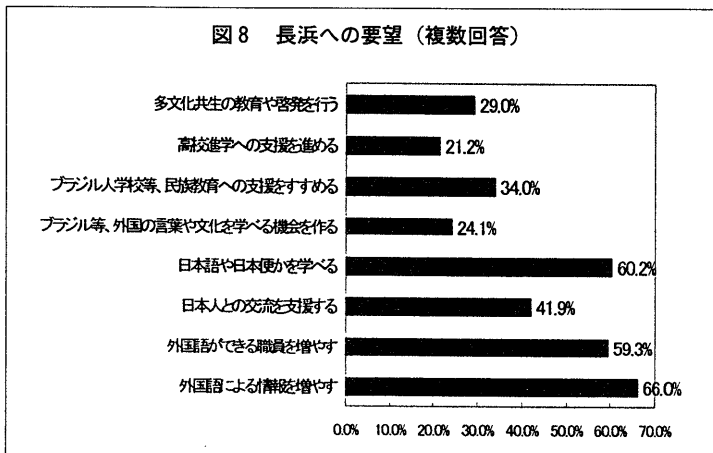


表7 同居形態と長浜への要望：外国の言葉や文化を学べる機会を作る

		長浜市への要望：ブラジル等、外国の言葉や文化を学べる機会を作る		合 計
		い い え	は い	
同居形態	単 身	85.6%	14.4%	100.0% (90)
	家族と同居	69.4%	30.6%	100.0% (147)
合 計		75.5%	24.5%	100.0% (237)

p = 0.003

表8 同居形態と長浜への要望：民族教育の支援を進める

		長浜市への要望：ブラジル人学校等、民族教育への支援を進める		合 計
		い い え	は い	
同居形態	単 身	80.0%	20.0%	100.0%
	家族と同居	56.5%	43.5%	100.0%
合 計		65.4%	34.6%	100.0%

p = 0.000

表9 同居形態と長浜への要望：多文化共生の教育や啓発を行う

		長浜市への要望：多文化共生の教育や啓発を行う		合 計
		い い え	は い	
同居形態	単 身	78.9%	21.1%	100.0% (90)
	家族と同居	66.0%	34.0%	100.0% (147)
合 計		70.9%	29.1%	100.0% (237)

p = 0.023

着したサービスを評価しているのは、家族と同居している人々であった。本節では、家族と同居している人々の滞日計画は、長期化ないし不透明化していることが確認された。また同じく本節で、長浜市に対する要望の中で、単身者と家族と同居している人々の違いが見て取れるのは、教育に関する要望であることが分かった。

これらの点から推測されるのは、生活に密着したサービスにそれほど関心がなく、滞日予定は短期的で、次世代の育成に関心を払う必要がない単身者層は、定住化の可能性が低そうであるということである。

一方で、生活に密着したサービスを評価し、

滞日予定は長期化あるいは不透明化し、子どもの教育（特にブラジルでの生活を助ける教育）を必要とする者が一定数存在する家族同居層に対しては、少し複雑な解釈を必要とするだろう。

彼らは主観的には、定住化する意思を持っていない。また子供にもブラジルへの帰国を前提とした教育を望むことが多い。これらのことは彼らの定住化の可能性が低いことの証左であるように思われる。

しかし生活の基盤が日本に蓄積され、相対的にブラジルでの基盤が弱体化すると、当人の意志とは違う次元で「なしくずしの定住化」を向かえる可能性が高まる。家族と同居する日系ブ

ラジル人は、生活に密着したサービスを評価し、長浜市に子どもの教育に関する要望を持ち始め、とりあえずデカセギが長期化することを受け入れている。これは、彼らの主観とは異なるレベルで、彼らの定住化の可能性が高まっているようにも考えられる。従って、家族と同居している日系ブラジル人に関しては、単身者のように、定住化の可能性は低いと断ずることは出来ないだろう。

7. 結びにかえて

派遣会社Aに雇用される日系ブラジル人の特徴の1つは、その流動性の高さである。しかし全ての日系ブラジル人の流動性が高く保たれているわけではない。特に家族と同居し、生活の基盤が長浜に移転している日系ブラジル人は、いわゆる単身でデカセギに来ている人々とは異なる志向を示す。家族と同居しているものは、A社のサービスを評価し、A社に滞留する傾向があるのに対して、単身者は、高い自給を求めてA社から流出していく。この構造は、日系ブラジル人の流動性の高いA社の中で、当の日系人たちを二層化してゆくことになる。今後は、長浜地域内での日系ブラジル人の流通経路をより質的に調査し、継続的な雇用を望み、長浜に滞留する日系ブラジル人の生活実態や意識構造（あるいは長浜地域から出て行く日系ブラジル人の生活実態や意識構造）を解明することで、この二層化がどのような意味を持ってくるのかを考察していきたい。

注

- 1) 本稿で、在留外国人統計に言及する場合は、すべて平成17年版に依拠している。
- 2) 滋賀県のHPによると、平成17年12月末の長浜市の外国人登録者数は3,869名である。そのうち2,580名がブラジル人であるから、本調査は、2,580人のブラジル国籍住民のうち、783人の日系ブラジル人が登録する派遣会社を調査し、261票の回答を得たことになる。

3) 項目の詳細は、以下の通りである。

＜属性＞年齢・性別・国籍・最終学歴・渡日前職業・日系何世・在留資格・渡日年・同居人・日本語能力＜渡日期間＞渡日時点の滞日予定・調査時点の滞日予定・渡日回数・長浜滞在期間・長浜滞在予定・渡日目的・家族呼び寄せの意志＜生活／要望＞日本人の知り合いの有無・日本人との付き合いの程度・差別や偏見の経験・団体参加意志・月の休日・休日を過ごす人・休日を過ごす場所・頼りになる人・情報の入手先・現在必要な情報・現在の派遣会社の見つけ方・派遣会社によるサービスの満足度・現在の派遣に実施して欲しいサービス・会社を求めるもの・住居・長浜市の生活環境・長浜市への要望

4) ブラジル人人口が1万人を超える都道府県を多い順に挙げる。

愛知 (63,335)・静岡 (44,248)・三重 (18,157)・長野 (17,758)・岐阜 (17,596)・群馬 (16,455)・埼玉 (14,030)・神奈川 (13,860)・滋賀 (12,128)・茨城 (11,259)

5) 本稿では三重県と派遣会社Aのデータの類似性については言及せず、次回以降の課題とする。また長浜地域を含む滋賀県のデータが全国比に近いことから、比較対象として都道府県は不適格である可能性もあるが、市町村レベルで年齢別人口比の算出に必要なデータを公開しているところが見つからず、今回は都道府県との比較から考察を行う。

6) 「何らかの形で家族と同居している者」とは、「配偶者と生活しているか否か」と「子供と生活しているか否か」という質問から四類型を作り、その中で「配偶者とも子供とも生活していない」と答えた者以外を指している。

7) 厳密には、「長浜で働き続けること」と「A社で働き続けること」には差異がある。しかし後に見るように、家族同居者の生活面へのサービスに対する評価の高さと、長浜地域の日系ブラジル人の半数弱がA社で働いていることを考慮し、本調査では長浜地域で働くこととA社で働くことは、かなりのところ重なっているであろうと判断した。ただし今後、長浜地域内での派遣会社移動に関する研究を継続し、この点を補強／改定する必要はある。

参考資料・引用文献

- 入管協会 2006 在留外国人統計平成17年版
小内 透・酒井恵真 2001 日系ブラジル人の定住化と地域社会－群馬県太田・大泉地区を事例として 御茶の水書房
梶田孝道・丹野清人・樋口直人 2005 顔の見え

- ない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク 名古屋大学出版会
- 丹野清人 2001 「雇用構造の変動と外国人労働者」『国際化とアイデンティティ』梶田孝道編 第七章 ミネルバ書房
- 近藤敏夫 2006 「日系ブラジル人の就労経路」『エスニック・コミュニティの比較都市社会学』西村雄郎編 科学研究費補助金（基盤研究（A））研究成果報告書
- 滋賀県 HP <http://www.pref.shiga.jp/>